

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区東田一丁目 5 番 7 号

2 設立年月日

平成 8 年 4 月 10 日

3 代表者

理事長 高橋 孝司

4 基本財産

185,500 千円

5 北九州市の出捐金

100,000 千円（出捐の割合 53.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	15 人	5 人	1 人	9 人

II 平成 24 年度事業実績

<概要>

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（ヒューマンメディア財団）は、平成 8 年 4 月の財団創設以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成 22 年度からは、ICT の利活用により、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力増進、地域住民の生活の利便性向上を目的とする「デジタルエコ社会」「デジタル成長社会」「デジタル利便社会」の 3 つのビジョンを定め、その実現のため様々な事業に取り組んできた。

- i 先進的な ICT 戦略の提言
- ii 地域 ICT 基盤の整備・活用による地域活性化
- iii 地域課題に対応した ICT プロジェクトの提案・推進
- iv 高度な ICT 人材を育成するプログラムの提供

特に、平成 24 年度は、平成 22 年度から実施してきた様々な事業について、より具体的な成果を上げることが目標として取組みを進めた。

先進的な ICT 戦略の提言としては、BCP・DR の拠点化やビッグデータの利活用を提示し、首都圏企業が e-PORT へ情報システムのメインサイトを移転する契機としたほか、DR 拠点化へ向けての行動指針を検討した。

地域 I C T 基盤の整備・活用による地域活性化では、サーバインキュベート事業において e - P O R T 発のサービスの提供が始まったほか、携帯端末から利用可能な「位置情報プラットフォーム」を活用したサービスもスタートした。

地域課題に対応した I C T プロジェクトの提案・推進において、農業分野における I C T 活用事業では、導入したシステムが売上向上に貢献するなど、一定の成果を確認できたほか、看護師向け e - ラーニングビジネス推進事業は、サービス事業者のビジネスとして事業化が実現した。また、デジタルエコ社会を実現するスマートオフィス化事業では、空調や照明の自動制御に取り組み、実用化へ向けての実証を行った。

このほか、経営者向けマネジメント講座をはじめとする、高度 I T 人材育成事業に取り組むと共に、K I P（北九州情報サービス産業振興協会）等の関係団体との連携を図った。

今後とも、地域課題（ニーズ）を把握し、その解決に取り組むパートナーや I C T サービスを提供する事業者等と一体となって、地域経済社会の発展を図り「住み続けたい街北九州」の実現に向けて、具体的な成果を上げる活動を続けて行く所存である。

<各事業の詳細>

1 先進的な I C T 戦略提言

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と、その津波による福島第一原子力発電所事故を契機として、行政・民間を問わず B C P や D R の重要性が改めて指摘されている。ヒューマンメディア財団では、e - P O R T 構想の推進を図る中で、B C P ・ D R の拠点化を推進し災害に強い I C T 基盤作りを進めるとともに、防災やエネルギーマネジメントをはじめとして、高齢者や幼児・児童の見守りなどに、センサーからの情報や行政の保有する情報（ビックデータ）の利活用を提言してきた。

この提言の実現のために、北九州 e - P O R T 推進協議会に各種部会を立ち上げ、必要なサービスに関する様々な検討を行った。

2 地域 I C T 基盤の整備・活用による地域活性化

(1) 北九州 e - P O R T 推進協議会の運営

「北九州 e - P O R T 推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e - P O R T センター利用促進のための広報業務を実施した。

また、e - P O R T の利活用促進のため、北九州地域外の企業誘致や、北九州市近郊地域のユーザーによるサービス利用拡大を目的として部会活動を行い具体的な施策を検討した。

[北九州 e - P O R T 推進協議会の概要]

構成：産学官 174 企業・団体

会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏

[総会・幹事会・交流会の概要]

名称	開催日	テ ー マ	講演者	参加者
第 10 回 幹事会	24 年 7 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・規約の改正について ・平成 23 年度活動報告及び平成 24 年度活動計画 ・部会の設置について 		18 人

第11回 総会	24年7月25日	・第1号議案「規約の改正について」 ・第2号議案「平成23年度の活動報告及び平成24年度活動計画」	49人
第19回 交流会	24年7月25日	「ビッグデータのビジネス活用」～次世代ビジネスインテリジェンスの取組み～	NTTデータ 技術開発本部 シニアスペシャリスト 中川 慶一郎 氏
		「世界の環境首都」への挑戦 「グリーンアジア国際戦略総合特区」「環境未来都市」	北九州市総務企画局 企画担当理事 江副 春之氏

※会場は全て財団ビル マルチメディアホール

[北九州e-PORT利活用促進のための各種部会の概要]

名称	開催日	テーマ	参加者
e-PORTプロモーション第1部会(第1回)	24年9月25日	北九州地域外の企業誘致のためのプロモーション方法の検討	14人
e-PORTプロモーション第2部会(第1回)	24年11月22日	北九州市近郊地域のユーザー向けの利用拡大のためのプロモーション方法の検討	15人
ディザスタリカバリ拠点化推進アクションプラン検討部会(第1回～第5回)	24年12月19日 25年1月17日 25年2月15日 25年3月25日 25年3月28日	北九州e-PORTを活用したディザスタリカバリ拠点を形成するために必要なアクションプランの検討	8人

(2) e-PORTプロモーション活動

e-PORTへの企業誘致を目的に、首都圏の企業や自治体、教育研究機関等の情報システム部門や危機管理部門に対して、最新のICT動向情報とともにe-PORTの「データセンター」「情報倉庫」の活用について具体例を交えて紹介するセミナーを開催した。セミナーの直接的効果は明らかではないが、雑誌への記事広告掲載などの相乗効果により、一定の効果はあったと評価できる。

また、北九州地域のICTスキルの向上やICT関連の起業家の支援を目的としたセミナーを開催した。

[企業誘致を目的としたセミナー]

名称	開催日・会場	テーマ	基調講演	参加者	
事業継続のための北九州進出・活用促進セミナー	24年6月22日 都市センターホテル(東京都千代田区)	BCP(事業継続計画)及び災害対策の拠点化における北九州市の優位性について	北九州市 副市長 松崎 茂氏	160人	
		災害対策を支援する主要施設・事業のご紹介	①データセンターを利用した事業継続のための北九州進出と活用促進		株式会社IDCフロンティア ビジネス推進本部 副本部長 東郷 雅志氏
		②ソフトバンクテレコム のDCサービスご紹介	ソフトバンクテレコム株式会社 営業開発本部 クラウドビジネス 開発統括部 データセンターサー ビス部 部長 佐藤 裕司氏		
		③北九州地区における弊社 データセンター事業のご紹介	新日鉄ソリューションズ株式会 社 ITインフラソリューション 事業本部営業本部西日本営業 グループ シニアマネージャー 久我 明生氏		

		④ e-PORT小倉センターのご紹介	西日本電信電話株式会社 北九州支店 法人営業本部 SE部長 明石 信宏氏	
		⑤情報資産を堅牢にお預かりする情報管理事業のご紹介	株式会社ワンビシアーカイブズ コンサルティング室長 古旗 丈嗣氏	

[ICTスキル向上、起業家支援を目的としたセミナー]

名称	開催日・会場	テーマ	基調講演	参加者
成果を生み出すFacebookビジネス活用セミナー&交流会	24年11月28日 北九州市立商工貿易会館 (北九州市小倉北区)	Facebookビジネス活用事例紹介	ケンコーコム株式会社 国内事業本部 eコミュニケーション室室長 鈴木 孝知 氏 有限会社中華そば藤王 代表取締役 井手瀬 伸一氏 北九州経営者フォーラム代表 今別府 隆志氏	111人
		Facebookで生み出すコラボレーション	やまぐち総合研究所有限会社 取締役所長 中村 伸一氏	
		ビジネスマッチング交流会	グループワークファシリテーター： やまぐち総合研究所有限会社 取締役所長 中村 伸一氏	
		名刺交換&フリートーク		
Fabit Summit 2013 in 北九州 vol.1	25年2月23日 セミナー：北九州市環境ミュージアム多目的ルーム ワークショップ：北九州イノベーションギャラリー (北九州市八幡東区)	基調講演	MOVIDA JAPAN 株式会社 代表取締役社長 孫 泰蔵氏	57人
		若手起業家講演	株式会社 Cerevo 代表取締役 岩佐 琢磨氏 株式会社ハイパーインターネッツ 代表取締役 石田 光平氏	
		パネルディスカッション	モデレーター：株式会社 nomad 代表取締役 小笠原 治 氏 パネラー：若手起業家数名	
		ワークショップ		

(3) 北九州e-PORT構想フェーズⅢの推進のためのサービス開発支援

北九州e-PORT構想フェーズⅢで示された方向性と4つの重点市場に沿い、地域のニーズ・シーズを踏まえ、ICTを利活用する新しい産業・事業・サービスの創出育成を行った。

① サーバインキュベート

ICTを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格で設備（ハードウェア・ソフトウェアライセンス・機材等）を提供し、e-PORTデータセンター利用の集積を図った。

第1期採択の3社のうち株式会社ヴィンテージ・プロダクションズ&コンサルティングは、軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」を事業化しており、他の2社も事業化へ向け開発・営業等を進めている状況である。

平成24年度（第2期）は、公募に対し2社が応募、両社ともに採択され、11月から利用を開始した。株式会社クレオフォートソリューションズは、すでに商工会業務支援システム「商工イントラ」を事業化しており、今後の事業拡大に向け着実に歩を進めている。もう1社の樽岡 憲秀氏も24年度中に開発を終了した。

[サーバインキュベート利用企業]

年 度	利 用 企 業 名	シ ス テ ム 名	ユ ー ザ ー 数
平成 23 年度 (平成 22 年 度採択)	(株)ヴィンテージ・プロダクシ ョンズ &コンサルティング	法人向け成年後見業務システム「み ると」	-
		軽費老人ホーム向け入居者管理シス テム「ゆうあい」	1
	田中工業(株)	文書管理システム「e-倉庫」	-
	(株)タイズ	ERPシステム、POSシステム CO ₂ 測定データモニタリングシステム、 共通認証局サービス	- - -
平成 24 年度	(株)クレオフォートソリューシ ョンズ	商工会システム「商工イントラ」	8
	樽岡 憲秀	AR技術を利用した新たな名刺活用	-

② 位置情報ゲーム

位置情報プラットフォームの利用促進を図るため、平成 23 年度に整備した「東田ナビ」に加え、ポータルサイト「もっと北九州」を構築し、B1 グランプリ等の各種イベントでプロモーションを展開した。

位置情報プラットフォームを活用して、株式会社安川情報九州が北九州市環境局の委託を受け、北九州スマートコミュニティ創造事業の施設を案内する「スマートスポット」を構築した。

また、位置情報プラットフォームを利用してスマートフォン用の位置情報ゲームアプリケーションを開発する事業者に対して事業化助成を実施し、助成を受けた株式会社エコプラン研究所は、iPhone用アプリ「おでかけブリーダー」を作成した。

③ ソーシャルビジネス推進事業

地域便利情報提供サービスとして、本市を訪れる観光客や市民を対象として、北九州市の観光情報やイベント情報等を、地図情報と連携して効率的に提供し、市民等の利便性向上を図るための実証実験を行った。まち歩きアプリケーション「スマホ歩き☆うおっちゃ」を開発し、店舗コンテンツ(約 398 件)、イベント専用コンテンツ(期間限定：約 134 件)等の提供を行った。アプリのダウンロード数は 864 件 (Android 版 391 件、iPhone 版 473 件)。

実証の結果を検証し、ターゲットやセグメンテーションを明確にし、多くの市民が便利に使えるサービス提供を検討していくこととしている。

(4) メディア道場の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、A I M7 階に設置した映像編集室・レコーディングスタジオ・セミナー室等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。

貸出機器として新たに高輝度プロジェクター (2 台) を購入し、注目の先進技術である 3D プロジェクションマッピングの制作・上映に取り組んだ。

また、平成 25 年 2 月末にはメディア道場を、東田財団ビル 1F にエムサイト東田として移設し再整備を行った。

[施設・機材貸出実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機材利用
168回	63回	48回	432回

[貸出回数・利用料遷移]

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
635回	945回	711回
¥1,032,650	¥1,845,600	¥2,840,597

(5) メディアインキュベートの運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、A I M7 階のインキュベートルームを提供し、家賃の補助や北九州テレワークセンターと連携した経営・技術相談などの支援を行った。

更に、技術的シーズやノウハウを持つ企業の紹介などを行い、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援した。

[メディアインキュベートルーム入居企業]

企業数	貸出床面積
7社	236.76 m ²

- ・全9室中8室入居（平成25年3月31日現在）

3 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進

(1) スマートオフィス化事業

当財団の理念である「デジタルエコ社会」の実現に向けた取組みの一つとしてスタートした本事業は、平成23年度からは経済産業省補助事業の採択を受け、これまで、BEMSの構築やセンサーの導入、テナント向けのポータルサイトの立上げ等、当財団ビルの消費エネルギー情報をテナント単位に閲覧できる基盤を構築してきた。

平成24年度は、BEMS機能およびサービスの向上はもとより、オフィスのエネルギー消費において、全体の約70%を占めているといわれる空調（約28%）と照明（約40%）の自動制御機能を下記の3項目について実証し省エネ効果を検証した。

① テナントの快適性を損なわない空調制御の実現

テナント単位に4段階の節電レベルを設定可能とし、快適性を損なうことなく自動制御できる空調制御機能。

② タスクアンビエントな照明制御の実現

スマートフォンの照度センサーを用いて、その日の天候や時間に応じた最適なオフィスの照度に調光する「タスクアンビエント」照明制御システム。

③ 機器制御と連携したBEMS情報提供

需要予測によるCEMSからの節電計画情報のテナントへの送信や、各設備との連携により、ビルの電力使用量予測をBEMSからCEMSへ情報提供する機能。

平成23年度実績を平成19年度との比較で見ると、財団ビル全体で約25%の電力量削減を達成している。これを、CO₂削減量に換算すると、一般的なオフィスビルとの比較で、C

O₂排出量削減約 47%（対平成 21 年度）を達成しており、事業の目標である 50%削減の実現が見えてきた。

また、平成 24 年度実証の成果を当財団ビル全体に展開した場合には、更に約 15%以上の節電効果が得られることが確認できた。

本事業の成果を広く外部へアピールすることを目的として、ビル1階ロービーの大型液晶サイネージ画面に、ビル全体の発電量と消費量、省エネ貢献度がリアルに分かる表示を開始した。

併せて、事業内容と効果を解説するプロモーションビデオを作成し、ビル訪問者や市内外の視察者、ビルの省エネを検討しているお客様に当ビルを見学いただけるよう準備を整え、北九州スマートコミュニティの見学ツアーのルートにも加えていただく計画である。

(2) 農業における I C T 活用の検討

農業分野において I C T を利活用することによりその生産性の向上を図り、新規就農者の創出や地域社会への貢献を実現するため、平成 22 年度より農家に必要な I C T サービスについて、その効果及び課題の検討を実施してきた。

平成 24 年度は、平成 23 年度に構築した農業法人向けの「出荷／売上管理システム」について、小倉南区の株式会社桃源舎（桃源舎）を実証フィールドとして、システムの評価及びシステム改善を実施した。また、経済産業省の補助により「I T × 農業による新たなサービス支援事業」をスタートした。

① 出荷／売上管理システムの構築

桃源舎の野菜等委託販売（市内のスーパーマーケット）について、その出荷状況及び店舗別の販売状況を記録し自動的に集計処理を行うシステムを構築した。その集計結果等を活用することで、出荷計画の最適化が可能となり、過剰在庫や販売機会ロスの削減を実現し、委託販売店舗数の拡大（4 店舗が 5 店舗に）や売上向上（対前年比約 10%増）などの効果を確認した。

② I T 弱者でも運用可能なホームページの構築

（株）桃源社のブランド商品の認知度向上のための広報と消費者への直接販売を目的としたインターネットショップについて、農業従事者自身による運用を実現し、現在も運用中である。

③ I T × 農業による新たなサービス支援事業

さらに、経産省の補助金の交付による「情報通信技術を活用した I T × 農業による新たなサービス支援事業」として、I T 事業者と農業生産者（農業法人）、大学等有識者で構成されるサービス検討部会を開催し、農業生産者向けの新しい I C T サービスとして、以下の 3 つについての事業化に向けた基本要件の検討を行った。売上／作付け等シミュレーションサービスでは、データ項目や画面構成の検討を終え、次年度はこの検討結果に基づく実証システムを構築し、その実効性の検証を行うこととしている。

i 就農者支援サービス

ii 売上／作付け等シミュレーションサービス

iii インターネット広報によるサービス

また、補助事業の一環として、I T 事業者と農業生産者のビジネス拡大を目的として、北九州近郊の農業関係者と I T 関係者による「農業と I T のマッチングフォーラム」を開催し、農業分野における I T ビジネスへの意識啓蒙と、両者の交流を図った。

[サービス検討部会開催概要]

構成メンバー	農業法人 : (株)松本農園、(株)桃源舎、(株)花の海 IT事業者 : (株)安川情報九州、ビズ・コレジオ(株) 有識者 : 北九州市立大学大学院教授 ヒューマンメディア財団
開催日	第1回 平成24年9月7日(金)
	第2回 平成24年10月9日(火)
	第3回 平成24年11月5日(月)
	第4回 平成24年12月3日(月)
	第5回 平成25年1月15日(火)
	第6回 平成25年3月18日(月)

[セミナー実施概要]

名称	開催日・会場	テーマ	基調講演	参加者
農業とITの マッチング フォーラム	25年2月27日 ステーションホテル小倉 (小倉北区)	農業分野におけるIT利活用の 現状と今後	イオン株式会社 生鮮・デリカ改革チームリーダー 藤井 滋生 氏	85人
	事例紹介	センサ・ネットワーク・システム と農業の見える化	九州大学大学院農学研究院 准教授 岡安 崇史 氏	
	ヒューマンメディア 財団の取組み紹介	①株式会社桃源舎「売上アップ につながるITの活用」	株式会社安川情報九州 営業部第2営業課 課長 岩崎 忠臣 氏 株式会社桃源舎 代表取締役 中村 吉孝 氏	
		②株式会社花の海「スマホやタ ブレットと無料ソフトを使っ て効率アップ」	ヒューマンメディア財団 専任主幹研究員 守田 圭 株式会社花の海 取締役 イチゴ生産部 部長 北村 隆 氏	

(3) eラーニングビジネス推進事業

看護師の離職率低下やスキル向上を目的に、県内の病院・大学関係者をメンバーとして設立された、福岡看護eラーニング研究会(FNET)によるeラーニングサービスについて、事業化に向けた各種支援に取り組んだ。

① FNETの運営支援

FNETの事務局として、Webサイト運営支援など、サービス運営に取り組んだ。

・コンテンツ BASIC Iコース(約500問)

(医療安全管理、院内感染防止、個人情報保護、
コミュニケーションスキル、疾病、医療技術)

ADVANCEコース(約30問)

(看護必要度評価の考え方、具体的な評価方法、テスト等)

・受講料 法人 100,000円/年、10ID

個人 9,600円/コース

・会員 法人4団体(923ID)個人0人

市立医療センター(ID579)、市立八幡病院(ID315)、
海老原病院(ID10)、福岡記念病院(ID19)

② 事業化支援

全国的な展開を前に、まず市内病院へのFNETの導入拡大を進めることとし、PR効果が見込める市立病院への導入を支援した結果、平成24年8月に、市立医療センター(579ID)、市立八幡病院(315ID)へ正式導入された。受講実績としては、東京、兵庫など7都府県の19施設及び個人で、延べ1,902IDを数えている。また、現在のBASICコースに加えて、新たにADVANCEコースの開発を支援し、コンテンツの充実を図った。

FNETについては、サービス事業者である株式会社アクシスによる事業化が決定しており、ヒューマンメディア財団としての支援は平成24年度で終了する。

(4) ユビキタスマール新サービス創出支援事業

① 新サービス事業化支援

「北九州市ユビキタスマール構築モデル事業」において整備したICT基盤を活用した魅力的な都心空間形成に資する新サービス創出のため、平成22年度に選定した2件の事業について、事業化を支援するための業務の委託及び側面的な支援を実施した。

ア 公的情報収集・配信サービス「情報なう.COM」の支援

魚町ビジョン（デジタルサイネージ）を利用して、市役所や警察等が発表する情報を自動的に収集し配信するサービスの事業化を支援した。魚町ビジョンの公的情報枠について、事業提案事業者に業務委託を行い、財団業務の効率化を図るとともに、魚町ビジョンを活用したサービスをPRした。

イ 魚町ビジョンを基盤とした中継サービスの支援

街の回遊性向上を図るため、都心部やその周辺のイベントをUSTREAMを活用して魚町ビジョンにライブ中継及びネット配信するサービスについて、事業者（株式会社エイトクリエイティブ、株式会社タウンマネジメント魚町）の自主・自立的な運営を支援するため、必要な機材を貸付するなどした。

・主な中継内容 2012 わっしょい百万夏まつり 中継 など

② 北九州ICTインテリジェントエリア実験の展開

魚町のICT基盤を活用した新しいサービス事例の検討を目的として、九州工業大学のPBL(Project Based Learning、プロジェクトを実際に体験し課題解決を習得させる育成手法)と連携を図り、学生の主体的な活動を通じて、9月から4カ月間に渡って、新サービスの検討と具体化、システム設計・構築、市民参加による検証等までを行うICT実証実験を実施した。今回は、学生15人（九州工業大学大学院12名、北九州市立大学・大学院3名）が参加し、約1ヶ月間(前回までは2日間)に渡る長期間の実証実験を実施した。

[ICT実証実験の概要]

秘書キャラクターが魚町店舗情報を提供するアプリ「魚町銀天ガイド」を開発した。秘書キャラクターの育成ゲームや、店舗評価・チェックイン時のUOCAポイントの付与等の機能により、サービスの利用継続、消費活動の促進を図った。

実験期間：平成24年12月15日(土)～平成25年1月20日(日)

場 所：魚町商店街アーケード内

参加者：161名（サービス登録者）

主催：九州工業大学、ヒューマンメディア財団、北九州市

(5) 介護分野におけるICT活用事業

ICTの利活用により、介護現場の負担軽減や情報共有を実現し、安全・安心でかつ快適な福祉社会の実現を目指すため、前年度の「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システム」の構築および実証実験の成果を踏まえ、本格的な事業化に向けて事業化企業の選定を行ったほか、各種展示会への出展など、地域への展開や市内企業のビジネス拡大・参入の促進を図った。

① 事業化企業の選定及び介護事業者への導入

「ヘルパーが利用する端末システムのブラッシュアップ」「情報共有を図る本部システム」「介護データサーバの構築」などを実施し、事業化を推進するための企業を選定するため、提案コンペを実施し、事業化推進企業を1社選定した。

○提案コンペ概要

審査会日時：平成24年9月27日（木）9：00～12：00

提案企業：（3社）

株式会社インフォメックス、株式会社ランテックソフトウェア、
株式会社ネットワーク応用技術研究所

審査委員

- ・社会福祉法人年長者の里 常務理事
- ・北九州市産業経済局新産業振興課ベンチャー・サービス産業担当課長
- ・ヒューマンメディア財団 地域ICTプロジェクト推進部長

オブザーバ：（1名）

- ・北九州市保健福祉局介護保険課 事業者支援係長

採択企業：株式会社インフォメックス

○介護事業者での試験運用

介護事業者：年長者の里

試験期間：平成25年1月22日～平成25年1月31日

稼働開始：平成25年2月～

対象者：訪問介護ヘルパー3名、介護サービス利用者66名

導入の効果：試験運用後、介護事業者から「記録業務に係る時間が短くなった。」「情報のやりとりが早くできるようになった。」などの感想を得た。

介護事業者の負担軽減及び情報共有の効果が十分に期待できる。

② 展示会出展

システム概要や将来構想などをリーフレット・パネルにまとめ、出展した。

・「健康フェア」出展

日時：平成25年1月20日（日）

場所：西日本総合展示場 新館

展示内容：事業化推進企業による来訪者への説明、パネル展示等

・「北九州ビジネス交流会2013」出展

日時：平成25年2月7日（木）

場 所：西日本総合展示場 新館

展示内容：パネル展示

- ・「ソーシャル EXPO2013」 出展

日 時：平成 25 年 2 月 10 日(日)

場 所：西日本総合展示場 新館

展示内容：パネル展示

(6) e コマースに関する講座開催

北九州市の委託を受け、中小製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につながるため、ワークショップ講座を開催した。

講座では、受講企業各社が最終的に自社の新しいホームページを製作した。また、実際に立ち上げたホームページが受注に繋がっているかを確認するためフォローアップセミナーを実施した。

『製造業向け B2B Web マスター養成講座』

日 程：

ワークショップ (5 回)	第 1 回 平成 24 年 6 月 29 日 (金)
	第 2 回 平成 24 年 6 月 30 日 (土)
	第 3 回 平成 24 年 7 月 7 日 (土)
	第 4 回 平成 24 年 8 月 18 日 (土)
	第 5 回 平成 24 年 9 月 29 日 (土)
フォローアップセミナー	平成 25 年 2 月 2 日 (土)

実施場所：北九州テレワークセンター

講師：株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏

受講者：北九州市内に事業所を有する中小企業者 4 名 (企業参加数 3 社)

4 高度な ICT 人材を育成するプログラムの提供

(1) IT 大学校

高度な ICT 人材の育成を通して、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化を目的とする人材育成研修を、当財団セミナールーム等を活用して実施した。

平成 23 年度に実施した講座の中には受講希望者が少なかった講座もあったことから、同年度に実施した研修ニーズ調査の結果を踏まえ、平成 24 年度のプログラムを策定し 4 コース計 7 講座を実施した。結果としては、上半期は好調だった受講者数も下半期実施分は定員割れが相次いだ。一方、受講者の満足度という点についてみると、ほぼすべての講座が高得点を得ている。今後も、企業のニーズに一層適応した研修を企画するとともに、受講し易い日程編成や講座内容の周知方法の工夫により、受講者の定員割れ防止に注力していく。

[開催状況概要]

名 称	研修項目・講座	開 催 期 間	受講者	評価点
IT コンサルタント養成研修	ソリューション提案講座	24 年 6 月 14 日～ 6 月 15 日 (2 日間)	10 人	4.70
プロジェクトマネジメント研修	品質管理講座	24 年 7 月 12 日～ 7 月 13 日 (2 日間)	14 人	3.85
ヒューマンスキル研修	交渉戦術講座	24 年 8 月 1 日～ 8 月 2 日 (2 日間)	13 人	4.85

	プレゼンテーション講座	24年10月3日～10月4日(2日間)	6人	5.00
	コミュニケーション講座	24年10月17日～10月18日(2日間)	4人	4.75
	リーダーシップ講座	24年11月15日～11月16日(2日間)	6人	4.67
Webスキル研修	Webデザイナー養成講座	25年3月12日～3月22日(7日間)	8人	4.00

評価点は受講者のアンケートによるもの(5点満点)

(2) 経営者層のためのマネジメントセミナー

北九州市のIT系企業上級管理職の経営能力向上を目的として、企業経営に関する体系的な知識の習得のため、以下の4科目について北九州市立大学大学院マネジメント研究科との連携により、マネジメントセミナーを実施した。受講者数は定員の8割を確保し、受講者からは高い評価を受けており、25年度も継続して実施予定である。

[開催状況概要]

科目名	実施日	評価点
経営戦略	24年10月23日	4.3
マーケティング戦略	24年11月6日	3.8
人材マネジメント	24年11月29日	4.9
財務分析	24年12月12日	4.3

参加人数は8人。評価点は受講者のアンケートによるもの(5点満点)

(3) 組込み向けRubyによる地域産業活性化事業

平成24年度は、23年度に実施した「組込み向け軽量Ruby活用システム開発評価」の成果を踏まえ、軽量Rubyを活用した組込み系の開発システムを公募する予定であったが、軽量Rubyに限定した場合に市内企業からの参加が見込めないこと、また現時点では軽量Rubyの認知度の向上を優先すべきとの判断から、公募は行わないこととし、北九州市におけるRubyビジネスの拡大と人材育成を推進するための「北九州mRuby講演会」を開催した。

日時：平成25年2月28日(月)14:00～17:00

会場：AIMビル6階 北九州テレワークセンター会議室

講演：「mRubyを利用した組込み開発事例の紹介」

九州工業大学 情報工学研究院 准教授 田中 和明 氏

「mRubyの応用事例」

Manycolors株式会社 代表 中野 晶太 氏

「軽量Rubyフォーラムについて」

株式会社福岡CSK 営業部サービスイノベーション課 三枝 弘司 氏

主催：ヒューマンメディア財団

参加人数：19名(市内企業7社)

(4) 北九州デジタルクリエイターコンテスト(KDCC)

地域のデジタルコンテンツクリエイターの発掘、コンテンツ産業の育成を目的として「北九州デジタルクリエイターコンテスト2013」(略称：デジクリ2013)を開催した。更に、デジクリの周知のため、北九州市漫画ミュージアムでの作品展示(平成24年8月3日～9月3日)や

記念講演会を行った。また、「北九州市制 50 周年カウントダウンイベント」では、最先端の映像技術として注目を浴びている 3D プロジェクションマッピング作品を、デジクリ招待作品として上映した。

① 記念講演会の開催

デジクリの周知を図るため、また新しい分野として注目を浴びているフィジカルコンピューティングを紹介するため、記念講演会を開催した。

日 時：平成 24 年 11 月 9 日(金) 10:40~12:10

会 場：西日本工業大学(小倉キャンパス) 3F 大講義室

基調講演：「モノ作りの街にガジェットがやって来た！」

情報科学芸術大学院大学[IAMAS]准教授 小林 茂 氏

主 催：北九州デジタルクリエイターコンテスト 2013 実行委員会、

北九州市、福岡県、西日本工業大学、ヒューマンメディア財団

参加者：75 名

② 作品募集・審査

募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、平成 24 年度に開館する北九州漫画ミュージアムなどと連携し、幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。審査会の模様は USTREAM にて生中継で公開した。

募集受付期間 平成 23 年 12 月 21 日～平成 25 年 1 月 31 日

募集テーマ 「北九州を魅せる！」

ジャンル 静止画、動画、WEB インタラクティブ動画、ガジェット、
インスタレーション、モバイルの 6 ジャンル

応募作品 267 点 (前年度 249 点)

公開審査会 平成 25 年 2 月 27 日

場 所 西日本工業大学(小倉キャンパス) 303 教室

選 定 入賞 15 点、特別賞 1 点、入選 38 点

審査員 中谷 日出 氏(審査委員長/NHK 解説委員)

真鍋 大度 氏(クリエイター、株式会社ライゾマティクス取締役)

宝珠山 徹 氏(西日本工業大学デザイン学部准教授)

山田 圭子 氏(市内在住漫画家)

梯 輝元 氏(株式会社タウンマネジメント魚町代表取締役社長)

日々谷 健司 氏(北九州フィルムコミッション)

③ 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

作品展示会：北九州市漫画ミュージアム(平成 25 年 3 月 23 日～5 月 27 日)

ビジョン放映：魚町ビジョン(平成 25 年 3 月 22 日～28 日)

小倉駅ビジョン(平成 25 年 3 月 22 日～28 日)

WEB：デジクリ HP (<http://kdcc2013.com/>) 及びヒューマンメディア財団 WEB
作品 DVD-ROM：入選者および作品プロモーション用に 100 枚作成・配布

5 その他

(1) 広報活動（情報誌「H U - D i A」の発行）

当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。

[H U - D i Aの概要]

発行月 平成 24 年 6 月（第 21 号）

部 数 1,200 部

内 容 「2012 年度主要事業の紹介」及び「2011 年度主な活動実績」

「スマートオフィス化実証事業（C E M S 連携、空調、照明制御）」

配布先 情報関連企業、各種団体、賛助会員、K I P 役員・評議員 他

(2) 関係団体との連携と交流協力

① K I P（北九州情報サービス産業振興協会）の運営

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された K I P（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[K I P 会員数]

平成 25 年 3 月 31 日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
58	31	25	2

[K I P 理事会社（12 社）の従業員数及び採用者数]

	従業員数（4 月 1 日現在）	採用者数
平成 24 年	1, 714	30
平成 25 年	1, 675	29

採用者数の、平成 24 年は平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで、平成 25 年は平成 25 年 4 月 1 日から同年 5 月 24 日までに採用（新卒及び中途採用）した数値である。

[K I P の主な事業]

・交流事業

K I P サロン（講演会、交流会）、経営者勉強会、中堅社員交流会、若手交流会

・人材育成事業：K I P スクール

C # 入門・同基礎コース、J a v a 入門コース

② I C T 研究開発関連団体との連携

I C T 利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（Q B P）、（社）九州テレコム振興センター（K I A I）等、I C T 関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

[Q B P の活動概要]

研究交流会：平成 24 年 6 月 28 日

九州 I C T 活用推進団体によるジョイントシンポジウム：平成 24 年 9 月 28 日

ワークショップ：平成 24 年 11 月 2～3 日

北九州 I C T インテリジェントエリア実験支援：平成 24 年 9 月下旬～25 年 3 月

[K I A I の支援]

総会・記念シンポジウム参加：平成 24 年 5 月 29 日

企画検討部会参加：平成 25 年 3 月 11 日

九州地域 I C T 利活用調査研究会：平成 24 年 6 月 29 日

(3) 財団ビル運営（特別会計）

ヒューマンメディア財団ビルのテナント入居率は平成 25 年 3 月 31 日現在、96.1%と高率を維持している。

平成 24 年度は、スマートオフィス化構想の一環として、第二期空調設備更新工事（4～6 階系統）を行った。

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成25年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	126,639,477	153,849,600	▲ 27,210,123
未収金	6,727,275	15,838,129	▲ 9,110,854
有価証券	50,345,000	50,205,000	140,000
流動資産合計	183,711,752	219,892,729	▲ 36,180,977
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	184,641,500	184,641,500	0
基本財産引当預金	858,500	858,500	0
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,513,558,251	1,602,466,677	▲ 88,908,426
建物減価償却累計額	▲ 635,673,986	▲ 656,055,954	20,381,968
建物付属設備	55,965,000	16,065,000	39,900,000
建物付属設備減価償却累計額	▲ 2,620,213	▲ 103,083	▲ 2,517,130
機械設備	27,657,000	14,899,500	12,757,500
機械設備減価償却累計額	▲ 2,294,471	▲ 913,607	▲ 1,380,864
什器備品	2,354,730	0	2,354,730
什器備品減価償却累計額	▲ 156,982	0	▲ 156,982
修繕積立資産	154,000,000	154,000,000	0
ビル付属設備積立資産	77,700,000	117,600,000	▲ 39,900,000
特定資産合計	1,190,489,329	1,247,958,533	▲ 57,469,204
(3) その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	▲ 26,402,341	▲ 23,234,060	▲ 3,168,281
構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	▲ 152,687	▲ 79,397	▲ 73,290
車両運搬具	2,058,685	2,058,685	0
車両運搬具減価償却累計額	▲ 2,038,094	▲ 2,017,508	▲ 20,586
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 2,062,935	▲ 1,146,075	▲ 916,860
什器備品	28,583,617	243,705,229	▲ 215,121,612

什器備品減価償却累計額	▲ 26,043,060	▲ 239,728,890	213,685,830
無形固定資産	10,037,000	11,213,000	▲ 1,176,000
無形固定資産減価償却累計額	▲ 2,582,083	▲ 1,750,683	▲ 831,400
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	76,025,882	83,648,081	▲ 7,622,199
固定資産合計	1,452,015,211	1,517,106,614	▲ 65,091,403
資産合計	1,635,726,963	1,736,999,343	▲ 101,272,380
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	25,011,040	50,711,705	▲ 25,700,665
預り金	298,290	457,971	▲ 159,681
預り金(敷金)	77,620,656	78,242,076	▲ 621,420
仮受金	3,261,848	7,217,590	▲ 3,955,742
賞与引当金	2,429,155	2,605,937	▲ 176,782
流動負債合計	108,620,989	139,235,279	▲ 30,614,290
負債合計	108,620,989	139,235,279	▲ 30,614,290
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	415,602,501	439,174,321	▲ 23,571,820
地方公共団体補助金	478,716,568	513,052,629	▲ 34,336,061
指定正味財産合計	894,319,069	952,226,950	▲ 57,907,881
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(894,319,069)	(952,226,950)	(▲ 57,907,881)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(296,170,260)	(295,731,583)	(438,677)
正味財産合計	1,527,105,974	1,597,764,064	▲ 70,658,090
負債及び正味財産合計	1,635,726,963	1,736,999,343	▲ 101,272,380

2 収支計算書（総括表）

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,112,000	1,112,000	0
② 特定資産運用収入	360,000	360,000	0
③ 会 費 収 入	810,000	862,500	52,500
④ 事 業 収 入	150,070,000	148,615,886	▲ 1,454,114
⑤ 補 助 金 等 収 入	150,526,000	154,350,293	3,824,293
⑥ 雑 収 入	190,000	1,970,117	1,780,117
事業活動収入計	303,068,000	307,270,796	4,202,796
2 事業活動支出			
① 事業費支出	278,767,851	278,152,062	▲ 615,789
② 管理費支出	21,169,149	19,749,973	▲ 1,419,176
事業活動支出計	299,937,000	297,902,035	▲ 2,034,965
事業活動収支差額	3,131,000	9,368,761	6,237,761
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	44,000,000	39,900,000	▲ 4,100,000
投資活動収入計	44,000,000	39,900,000	▲ 4,100,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	64,000,000	55,012,230	▲ 8,987,770
② 固定資産取得支出	1,000,000	0	▲ 1,000,000
投資活動支出計	65,000,000	55,012,230	▲ 9,987,770
投資活動収支差額	▲ 21,000,000	▲ 15,112,230	5,887,770
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 17,869,000	▲ 5,743,469	12,125,531
前期繰越収支差額	51,130,251	83,263,387	32,133,136
次期繰越収支差額	33,261,251	77,519,918	44,258,667

3 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,112,000		
特定資産運用益			
特定資産受取利息	360,000		
受取会費			
受取会費	862,500		
事業収益			
業務受託収益	1,696,800		
家賃・共益費収益	129,533,704		
駐車場使用料収益	761,250		
施設使用料収益	3,831,587		
光熱水料費負担金収益	10,979,069		
その他の収益	1,813,476		
受取補助金等			
受取国庫補助金	5,629,192		
受取地方公共団体補助金	137,223,496		
受取補助金等振替額	50,912,531		
雑収益			
受取利息	154		
有価証券運用益	330,000		
雑収益	1,639,963		
経常収益計	346,685,722		
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,949,120		
給料手当	15,273,740		
臨時雇賃金	28,496,000		
福利厚生費	8,149,646		
会議費	703,946		
旅費交通費	4,335,396		
通信運搬費	2,327,539		
減価償却費	60,794,880		
消耗什器備品費	3,470,079		
消耗品費	816,125		
修繕費	6,136,334		
印刷製本料費	1,667,456		
光熱水料費	17,539,983		
賃借料	61,647,335		
保険料	1,635,229		
諸謝金	2,666,000		
租税公課	11,678,822		
支払負担金	24,491,310		
支払助成金	1,000,000		
委託費	76,139,203		
支払手数料	218,639		
広告料	2,272,500		
賞与引当金繰入額	1,794,940		

雑			費	532,066		
管			費			
役	員	報	酬	1,237,280		
給	料	手	当	6,137,490		
福	利	生	費	1,894,839		
会	厚	議	費	115,859		
旅	費	交	費	259,684		
通	信	運	費	161,362		
減	価	償	費	555,208		
消	耗	器	費	232,050		
消	耗	品	費	302,832		
修		繕	費	7,978		
印	刷	製	費	348,871		
光	熱	水	費	1,515,090		
賃		借	料	3,255,090		
保		險	金	40,258		
諸		謝	課	766,500		
租	税	公	金	123,878		
支	払	負	担	250,600		
委		託	費	1,789,478		
支	払	手	料	399,504		
広		告	料	89,250		
賞	与	引	額	634,215		
雑		当	入	221,737		
		金	費			
経	常	費	用	計	359,075,341	
評	価	損	益	等	▲ 12,389,619	
評	価	損	益	等	0	
当	期	経	常	増	▲ 12,389,619	
減	額					
2	経	常	外	増		
減	の	部				
(1)	経	常	外	収		
益						
受	取	補	助	金		
等						
受	取	補	助	金	18,492,955	
等						
振	替	額				
計					18,492,955	
経	常	外	収	益		
計						
(2)	経	常	外	費		
用						
除	却	損	失			
却			損			
建	物	除	却	損	18,492,955	
損						
什	器	備	品	除	360,590	
却						
損						
計					18,853,545	
経	常	外	費	用		
計						
当	期	経	常	外	▲ 360,590	
増	減					
額						
当	期	一	般	正	▲ 12,750,209	
味	財	産	増	減		
額						
一	般	正	味	財	645,537,114	
産	期	首	残	高		
高						
一	般	正	味	財	632,786,905	
産	期	末	残	高		
高						
II	指	定	正	味		
指	定	正	味	財		
産	増	減	の	部		
部						
受	取	補	助	金		
等						
受	取	国	庫	補	8,505,000	
助						
金					2,992,605	
受	取	地	方	公		
共	同	体	補	助		
金						
一	般	正	味	財		
産	へ	の	振	替		
額						
一	般	正	味	財		
産	へ	の	振	替		
額					▲ 69,405,486	
当	期	指	定	正	▲ 57,907,881	
味	財	産	増	減		
額						
指	定	正	味	財	952,226,950	
産	期	首	残	高		
高						
指	定	正	味	財	894,319,069	
産	期	末	残	高		
高						
III	正	味	財	産	1,527,105,974	
期	末	残	高			

(注) 公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度の数値については記載していない。

IV 平成25年度事業計画

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(HMC)は、平成8年4月の財団設立以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成22年度からは、地域のニーズとシーズを情報通信技術で結び付け、地域に有用な『デジタルエコ社会ソリューション』『デジタル成長社会ソリューション』『デジタル利便社会ソリューション』を提供し、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力の増進、地域住民の生活の利便性向上をミッションと定め、その実現のために事業に取り組んできた。

平成25年度の事業計画にあたっては、北九州市の財政事情が一段と厳しく、HMCへの補助金もかなりの額が減額されることになったことを受け、以下の経営効率化施策を実行しつつ、事業活動への投資額の確保に努める。

第一には、AIMにあるITオープンラボ事務室やメディア道場事務室などを東田の事務所へ移転統合して、賃借料、光熱水費などの経費削減を図る。

第二には、事務所統合による総務事務を見直し、要員の減員を図る。

これらの経営効率化により活動資金を確保するとともに、事業の実施にあたっては、財団の公益性に鑑み、地域課題の解決に貢献すること、将来、民間によるビジネス化の可能性があること、事業の実施に前向きな事業実施候補者がいること、また、事業フィールドが明確になっていることを条件に事業を選択し重点化する。

平成25年度の具体的な計画は、『デジタルエコ社会ソリューション』事業は、継続事業である財団ビルスマートオフィス化事業において、スマートフォンを利用した照明自動制御システムやビル空調のコントロールシステムの実証と評価を行い、テナントへの導入とともに地域の中古ビルへの展開に向けプロモーションを行う。

また、『デジタル成長社会ソリューション』事業は、サーバーインキュベートによる中小企業の成長支援、農作物の品種別生産コストや粗利益管理システムの構築と評価、インターネットを利用した就農支援等の検討、位置情報を活用した情報発信ツールの利活用による商店街賑わい支援など中小企業や情報化の遅れた分野の支援を引き続き行う。

さらに、『デジタル利便社会ソリューション』事業は、「位置情報プラットフォーム」を利用したデジタルツーリズムの推進や、健康、学習、観光などにゲーム感覚を取り入れたサービスの創出、地元志向の学生と新規学卒採用を目指す中小企業とのマッチングを図る北九州求職求人活動支援サイトの構築、ヘルパー向け介護サービス提供記録システム等の市内事業者への展開と事業化支援など少子高齢化時代の地域活動の取り組みを支援していく。

事業運営にあたっては、事務所集約による効率的かつ機動的な体制を整えるとともに、産業界や学術研究団体等とのネットワーク・協業を通して、ミッションの実現に一層努める。

以上のように平成25年度は、市からの補助金の削減で財政状況は厳しいものの、事業所の統合や事業の重点化、民間への事業の移管を図ること等により、経費を絞り新たな活動資金を確保し、質を落とすことなく事業活動を行っていく所存である。

1 先進的なICT戦略の提言

北九州e-POR T構想は、2002年の策定から10年を経過し、その間フェーズⅠ、フェーズⅡと進み、現在は2011年7月策定のフェーズⅢを推進中である。

この間、e-POR Tを取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化してきている。

この大きな変化の中、北九州e-POR Tにおいては、大規模なデータセンターの立地もあり、また、災害に強いという特性も加わり、大きなポテンシャルを秘めた地域として注目されることも多くなっている。

こうした状況を踏まえ、北九州e-POR T構想の推進を担う当財団では、北九州e-POR Tを北九州及びその周辺地域の『地域ICTサービス提供基盤』(K. Plat : Kitakyushu Platform)と位置付け、e-POR T構想の推進と深化を提言する。

具体的には、従来のハード整備と供給サイドからのサービス展開だけではなく、地域課題解決等のためのアプリケーションも整備して、利用環境・ハードウェア層を垂直に統合した、『地域ICTサービス提供基盤』を構築する。

この『K. Plat』は、背後にセンサー情報、行政情報等のビッグデータを持ち、サービスとしてビッグデータの解析機能を備えたものでなくてはならない。特に、行政には埋もれたビッグデータの蓄積があり、その活用も検討する。

2 デジタルエコ社会ソリューション

(1) HMCビルスマートオフィス化事業

当財団の理念の一つである「デジタルエコ社会」の実現に向け、平成22年度から5か年計画で、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム(以下、BEMSという。)を導入し、最終的にHMCビルの二酸化炭素排出量50%削減(一般的なオフィスビルとの比較)と、地域に密着した新サービスモデルの構築を目指している。

平成23・24年度は、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」の採択を受け、当財団ビル全館にセンサーを設置して、電力の消費状況等を、各テナント単位等で表示可能なBEMSを安川情報システム様の協力により導入した。安川情報システム様では、平成24年11月に本事業の成果を製品化している。

平成24年度は、地場企業との共同事業によりCCFLを用い、日差しを感知して最適なオフィス照度に自動調整する実証を行い、従来の蛍光灯と比較して約6割以上の省エネ効果が得られた。また、空調機器をBAとの連携で自動制御することで、従来と比較して約10%以上の省エネ効果が得られた。これらの成果をビル全体に適用した場合、ビルの電力使用量を更に15%以上の削減が可能である。

平成25年度は、照明制御や空調制御の運用を、当財団ビルのテナントの業務実態に合わせた改善を図り、各テナント様に展開することによって、更なるビルへの環境付加価値の向上を目指す。

また、照明制御や空調制御等、本実証の成果を早急に地域に公開し、地場企業のエネルギー効率化と、システム提供企業の事業支援を行う。

注：CCFL 液晶モニターのパックライトなどに用いられる冷陰極管。LED並みの長寿命で、かつ、低コストで導入可能である。

BA (Building Automation) 建物の中央監視装置

3 デジタル成長社会ソリューション

(1) 北九州 e-PORT の発展・利用推進

北九州 e-PORT 構想は、市民生活・企業活動における ICT の利活用拡大や ICT サービス産業を中心とした地域産業の振興を目的として、北九州地域へデータセンターなどの次世代情報流通プラットフォームの集積を図るもので、平成 23 年度からは「北九州 e-PORT 構想フェーズⅢ」に基づいた活動をスタートし推進している。

平成 25 年度もこの構想を継続して推進し、主に、新サービスの創出やサーバーインキュベーターの拡充により、地域活性化を推進する。

① サーバーインキュベーターの拡充

平成 22 年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、ICT を利活用して取り組む個人・中小企業を対象として、サーバー環境を低価格で貸し出す事業を実施し、これまでに 5 社が利用している。

平成 25 年度は、引き続きプロモーションを強化し利用者の拡大を図り北九州市近郊の中小企業等の事業拡大や新事業創出を支援する。また、現利用者の事業については、今後の事業計画を踏まえて適切な助言・指導を行う。

② 北九州 e-PORT プロモーション

平成 25 年度は、平成 24 年度に引き続き、BCP・DR 拠点としての企業誘致、および、北九州市内のユーザーによる利用促進に向けて以下の事業を実施する。

- i BCP・DR に対する需要の大きい首都圏等の企業の北九州市への誘致に向けて、セミナー開催や全国規模の展示会への出展を検討し実施する。
- ii 北九州市内の企業の利用を促進するため、データセンターや情報倉庫の活用メリットを事例として紹介するとともに、外部講師を招いて ICT 全般から一般企業にとって関心の高いテーマの講演を行う。
- iii 北九州 e-PORT 推進協議会のホームページでのイベント情報の告知と、Face book によるリアルタイムな情報発信を組み合わせ、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザーへ積極的に情報を提供する。

注：BCP (Business Continuity Plan) 事業継続計画

DR (Disaster Recovery) 災害などによる被害からの回復措置、あるいは被害を最小限の抑えるための予防措置

(2) エムサイト (旧メディア道場) の運営

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、AIM7 階から東田の財団ビル 1 階に移設・再整備した編集室・録音スタジオなどの施設及びビデオカメラ・マイクなどの映像制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

(3) メディアインキュベートの運営

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、A I M7 階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営助言などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

(4) 農業分野における I C T活用事業

「デジタル成長社会」実現の一つの分野として、付加価値の極めて低い農業分野に対して I C Tを利活用し、農業生産者の付加価値向上と新たな I C Tサービスの創出に向けた支援を行う。

平成 24 年度には「出荷/売り上げ管理システム」「I C Tに習熟していない農業関係者向けホームページ作成、運用管理システム」の実証・評価、および、山口県の農業法人との生産現場における I C T利活用の可能性についての勉強会を実施した。さらに、経済産業省の補助事業として、農業と I C Tの融合による新たなサービスの創出のために必要な要件についての検討を行った。

平成 25 年度は、平成 24 年度の実証結果、および、勉強会や補助事業における検討結果を総合的に踏まえて、農業分野における新たな I C Tサービスの創出に向けて、引き続き経産省の補助事業として「作付け管理/生産収益見える化」「生産者と流通業者との情報共有」「新規就農者への教育支援」をテーマとして農業と I C Tの融合によるビジネスモデル構築のための検討及び実証を行う。また、農業及び I C T事業者間の関係を活性化するためのセミナーを開催する。

(5) ネット活用販路拡大支援事業

北九州市の産業構造においては、製造業の割合が高く、中小企業も多数存在する。

これらの中小企業では、大手メーカーに依存した経営をしている企業が多く、大手メーカーの経営によって、売上が左右される問題がある。

また一方で、中小企業ではホームページを作成したものの、売上に繋がっていなかったり、ホームページそのものを所持していなかったりする事例が多数みられる。

これらの中小企業に対し、e コマース (B to B) を利用した販路拡大の機会創出の支援を行うべく、前年に引続き、セミナー及びワークショップを開催する。

(6) ユビキタスマール活性化支援事業

小倉北区魚町商店街のデジタルサイネージや公共無線 L A Nなどの I C T基盤を活用したユビキタスマール活性化の支援を行う。

平成 25 年度は、引き続き九州工業大学の P B L (Project Based Learning : 課題解決型カリキュラム) と連携し、新サービスのアイデア選出から具体化・システム構築・市民参加型検証までの全過程を通じた I C T実証実験に取り組み、新サービスの事例や有効性などを検証する。

また、公共無線 L A Nの運用を継続するとともに、地域による I C T基盤の更なる活用に向け、引き続き側面的支援を行う。

(7) 高度 I T人材育成事業

① I T 大学校

地域の情報サービス系企業が今後必要とする I T 人材を育成するため、平成 20 年度に策定した「北九州版 I T スキル標準」(K T S S) に沿った人材育成研修を行う I T 大学校を今年も開講する。

I T 大学校では、ビジネスに直結する実務能力の向上を図るため、北九州地域の情報サービス企業の今後を担う若手・中堅社員を対象に、マネジメント能力・ヒューマンスキル・技術スキルの向上を図る研修を行う。

研修内容は、地域企業へのニーズ調査や過去の研修実績を踏まえ、具体的事例による演習や実機の活用など実践的なものとする。

また、本年度は「北九州版 I T スキル標準」に含まれていない講座でも、時代が求めるものであれば、積極的に I T 大学校の中に取り込んでいく。

② 経営者層向け企業経営講座

情報サービス産業自体が歴史の浅い産業であり、中小企業の経営者や個人事業家は、経営マネジメントについてあまり教育を受けずに、経営者になっているケースも多い。また、経営マネジメントについて学ぶ機会もあまりないのが実情である。

そこで、北九州市立大学 M B A との連携により、北九州地域の情報サービス産業の多数を占める中小企業の存続・成長に必要な「経営戦略」「マーケティング戦略」「人材マネジメント」「財務分析」に関する講座を引き続き開催する。

(8) 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを今年度も実施する。開催にあたっては、事業化支援の視点から、受賞者に対するインセンティブとして、機材貸出料の減免やヒューマンメディア財団が実施するプロジェクトに対する参加機会を提供するなど、実践的な人材育成に取り組み、コンテンツビジネスの創出に繋げる。

さらに、先進的なメディアコンテンツクリエイターを審査員に招聘し、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、これからのメディアコンテンツ時代を担う世代の参加を促進する。

(9) 組込み向け R u b y による地域ソフト産業活性化事業

システムの開発期間の短期化と機能の高度化への対応が容易とされている日本初の開発言語 R u b y の市内企業への普及を図り、地域産業の競争力向上を支援する。

平成 25 年度は、前年度に正式公開された「m R u b y」(組込み向け軽量 R u b y) に関する適宜な勉強会を開催し、採用企業への技術支援を行う。

4 デジタル利便社会ソリューション

(1) 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出

平成 23 年度に構築した、位置情報の利用により新サービス創出を図る「位置情報プラットフォーム」を活用し、デジタルツーリズムの推進や健康・学習・観光などにゲーム感覚を取り入れたサービスを創出する。

平成 24 年度は、スマートフォン向けのポータルサイトとなる「もっと北九州」を構築した

他、スマートフォン用のアプリケーションを公募するなど新事業を企画する事業者の支援を実施した。

本年度は、この新事業の成果を評価するとともにプロモーション等も実施し、「位置情報プラットフォーム」を利活用した新サービスを更に増やす取組みを実施する。

(2) 就職活動支援事業

北九州市域の高等教育機関（大学等）の新規学卒者の就職状況は、一部工学系を除けば極めて厳しい状況にある。

一方で、地場中小企業においては、新規学卒者採用にメリットがあることを知りつつも、その採用に苦戦している。

採用したい企業があり、就職したい学生がいるのにどちらも目的を達成できないのは、相互を繋ぐ情報が途切れていることに問題があると考えられる。

この問題を解決するため、ユーザー（就職活動中の学生）サイドに立った求人情報を提供するナビゲーションサイトを構築し、地場中小企業に学生の目を向けさせ、新規学卒者の地場中小企業への採用を支援する。

今年度は、平成 25 年度学卒者をターゲットに取組みを実施する。

(3) 介護分野における ICT 活用事業

ICT の利活用により介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

平成 25 年度は、前年度に提案コンペで選出した事業者とともに、利便性の向上などを目的としたヘルパー向けシステムの改修、ヘルパーのスケジュール管理機能や帳票の出力機能及びレセプト連携機能などを新たに追加、家族向け見守りサービスの構築、クラウドによる介護データバンクの整備等を検討する。

システム改修が完了次第、事業者とともに市内介護事業者にオープンにし、介護事業者の効率化と利便性の向上を図る。

(4) 地域連携による安心生活支援事業

高齢化が進む北九州市において、高齢者をはじめ市民が安心して暮らして行けるよう、ICT を活用して、高齢者と地域との「つながり」づくりの仕組みを検討し、高齢者の孤立化の防止など高齢化時代の地域活動の取組みを支援していく。

初年度である平成 25 年度は、タブレット・スマートフォン等を活用した安否確認や地域情報の取得が可能な簡易なツールを提供し、地域の「つながり」を支援する。

5 その他

(1) 広報活動

財団の活動内容や関連情報などを掲載した情報誌「HU - DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

(2) 交流協力

① 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、K I Pが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する東田スマートコミュニティ創造事業や当財団が行なう各種事業において、財団がコーディネーターとしてK I P会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

② I C T研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にI C Tを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、I C T関連団体との連携を継続・強化し、特にQ B P（九州インターネットプロジェクト）等に対しては、I C Tの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なI C Tの動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催を支援する。

③ 東田メディアパーク交流会

東田地区に集積しているI T関連企業などの就業者を対象に、他分野を含めた様々な技術に触れその知見をより高めるとともに、人的交流や情報交換を促進する講演会および交流会を開催する。

(3) 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

また、スマートオフィス化構想の一環として、平成 23 年度より 3 ヶ年計画で空調設備更新を行っているが、最終年度の平成 25 年度は、第三期空調設備更新工事（1～3 階系統）を予定している。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを目指す。

V 平成 25 年度予算

1 収支予算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日 (単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,112,000	0	0	0	1,112,000
特定資産運用益	18,000	339,480	2,520	0	360,000
受取会費	870,000	0	0	0	870,000
事業収益	11,594,000	134,599,000	0	0	146,193,000
受取補助金等	117,256,562	44,164,742	9,201,469	0	170,622,773
雑収益	0	190,000	0	0	190,000
経常収益計	130,850,562	179,293,222	9,203,989	0	319,347,773
(2) 経常費用					
事業費	193,235,980	113,855,565		0	307,091,545
管理費			20,426,709		20,426,709
経常費用計	193,235,980	113,855,565	20,426,709	0	327,518,254
評価損益等調整前 当期経常増減額	▲ 62,385,418	65,437,657	▲ 11,222,720	0	▲ 8,170,481
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 62,385,418	65,437,657	▲ 11,222,720	0	▲ 8,170,481
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金等	792,614	14,948,796	110,966	0	15,852,376
経常外収益計	792,614	14,948,796	110,966	0	15,852,376
(2) 経常外費用					
除却損失	792,614	14,948,796	110,966	0	15,852,376
経常外費用計	792,614	14,948,796	110,966	0	15,852,376
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	28,932,182	▲ 28,932,182	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 33,453,236	36,505,475	▲ 11,222,720	0	▲ 8,170,481
一般正味財産期首残高	265,565,528	341,774,629	16,886,377	0	624,226,534
一般正味財産期末残高	232,112,292	378,280,104	5,663,657	0	616,056,053
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	▲ 4,269,208	▲ 54,660,194	▲ 405,747	0	▲ 59,335,149
当期指定正味財産増減額	▲ 4,269,208	▲ 54,660,194	▲ 405,747	0	▲ 59,335,149
指定正味財産期首残高	60,299,828	827,844,872	6,145,188	0	894,289,888
指定正味財産期末残高	56,030,620	773,184,678	5,739,441	0	834,954,739
III 正味財産期末残高	288,142,912	1,151,464,782	11,403,098	0	1,451,010,792

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター 理事長
理事	大川博己	北九州市産業経済局 企業立地・6次産業化担当理事
〃	近藤倫明	公立大学法人北九州市立大学 学長
〃	庄司裕一	北九州情報サービス産業振興協会 会長
〃	塚本寛	北九州工業高等専門学校 校長
〃	永田健次	北九州商工会議所 事務局長
〃	廣瀬香	一般社団法人九州経済連合会 総務部長
〃	松永守央	国立大学法人九州工業大学 学長
監事	鈴木雅子	北九州市会計室長
〃	丸尾俊文	日本テレコムインフォメーションサービス株式会社 代表取締役

2 市との特命随意契約の状況（平成 24 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約 相手	契約 方法	特命随意契約の 場合その理由
平成24年度ネット活用 販路拡大ワークショップ 業務委託	1,696	本業務に必要とされる条件を全て 満たすことのできる唯一の団体で ある。	再委託なし				
合計	1,696		合計	0			